

(単位：千円)

# 令和6年度 決算状況

市区町村 コード	122220	市区町村 類型	Ⅲ-3
市区町村名	我孫子市	R6普通交付税 種地区分	Ⅱ7
番号	20		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	2年	130,510人	43.15	3,024.6	2年国調	112,835人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	131,606人			27年国調	113,488人		684人	8,479人	43,266人
	増減率	△0.8%			就業人口	2年国調	1.3%	16.2%	82.5%	
住民基本台帳	7.1.1	131,317人	S40.4.1以降の合併等の状況			27年国調	区分	781人	10,160人	44,537人
	6.1.1	131,286人	昭45.7.1市制施行					1.4%	18.3%	80.3%
	増減率	0.0%								
区分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	48,027,335	46,338,321	1,689,014	3.6%	財政力指数		0.74		
2.	歳出総額②	47,222,829	45,514,158	1,708,671	3.8	実質収支比率		2.6%		
3.	差引(形式収支)①-②③	804,506	824,163	△19,657	△2.4	経常収支比率		95.7%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	99,778	103,315	△3,537	△3.4	積立金現在高		8,339,449		
5.	実質収支(③-④)⑤	704,728	720,848	△16,120	△2.2	うち財政調整基金		3,663,000		
6.	単年度収支⑥	△16,120	△416,627	400,507		地方債現在高		31,842,426		
7.	積立金⑦	381,000	584,000	△203,000	△34.8	債務負担行為支出予定額		27,445,752		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	663,000	856,000	△193,000	△22.5	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△298,120	△688,627	390,507		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額					22,142,555	実質公債費比率		2.3%		
基準財政収入額					16,054,868	将来負担比率		-%		
標準財政規模					26,636,922	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					130,138	第三セクター等名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
						我孫子市土地開発公社		0		

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,097,836	11,022,763	75,073	1,145,836	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	12,439,167	12,299,017	140,150	1,945,427	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,734,861	2,700,533	34,328	358,583	-
水道事業	企適	2,557,011	2,379,058	177,953	12,166	-
公共下水道事業	企適	2,930,305	2,566,358	363,947	617,220	-
特定環境保全公共下水道事業	企適	17,649	17,649	0	7,348	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		20							
市町村名		我孫子市							
市町村類型		Ⅲ-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	17,359,459	36.1%	△2.4%	16,005,054	人件費	8,777,400	18.6%	5.2%	7,883,597
地方譲与税	285,069	0.6	0.2	285,069	うち職員給	5,528,422	11.7	8.2	
利子割交付金	12,022	0.0	13.7	12,022	扶助費	14,870,207	31.5	5.0	3,667,169
配当割交付金	202,820	0.4	35.4	202,820	公債費	3,001,442	6.4	△4.4	2,971,904
株式等譲渡所得割交付金	304,381	0.6	69.9	304,381	元利元金	2,910,355	6.2	△4.5	2,880,817
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	償還金	91,087	0.2	1.8	91,087
地方消費税交付金	2,970,508	6.2	3.6	2,970,508	一時借入金利息	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	23,292	0.0	△3.5	23,292	義務的経費小計	26,649,049	56.4	3.9	14,522,670
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	物件費	8,372,632	17.7	7.6	5,769,558
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	222,171	0.5	2.3	186,567
自動車税環境性能割交付金	55,568	0.1	19.2	55,568	補助費等	2,557,425	5.4	△8.3	1,635,332
法人事業税交付金	174,385	0.4	10.5	174,385	うち一部事務組合に対するもの	142,718	0.3	0.9	
地方特例交付金等	726,324	1.5	526.9	726,324	経費及び出資金・貸付金(経常的なもの)	125,000	0.3	0.0	0
地方交付税	6,290,222	13.1	6.5	6,100,644	経常的繰出金	4,597,177	9.7	6.6	3,820,863
内訳					経常的経費小計	42,523,454	90.0	4.1	25,934,990
普通	6,100,644	12.7	7.1		投資的経費のうち人件費	106,034	0.2	55.6	
特別	188,850	0.4	△10.1		普通建設事業費	3,640,458	7.7	55.6	
震災復興特別	728	0.0	皆増		補助	143,015	0.3	△33.0	
一般財源計	28,404,050	59.1	3.2	26,860,067	内単独	3,494,764	7.4	64.7	
交通安全対策特別交付金	10,279	0.0	△7.4	10,279	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
分担金及び負担金	481,806	1.0	20.1	0	県営事業負担金	2,679	0.0	△41.6	
使用料	371,448	0.8	△2.8	77,478	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	
手数料	271,199	0.6	10.2	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
国庫支出金	9,436,217	19.6	△0.2		投資的経費小計	3,640,458	7.7	54.9	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	積立金	643,397	1.4	△66.4	
都道府県支出金	3,658,120	7.6	5.8		経費及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	101,049	0.2	△49.4	
財産収入	27,895	0.1	△31.6	5,426	繰出金(経常的なものを除く)	314,471	0.7	69.5	
寄附金	80,322	0.2	107.9		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
繰入金	1,189,414	2.5	3.6	0	合計	47,222,829	100	3.8	
繰越金	824,163	1.7	△37.9		うち東日本大震災分	3,362	0.0	△59.4	
諸収入	1,009,122	2.1	0.0	23,388					
地方債	2,263,300	4.7	74.0						
うち減収補填債特例分	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	130,000	0.3	△53.2						
合計	48,027,335	100	3.6	26,976,638					
うち東日本大震災分	3,362	0.0	△59.4						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率	
市町村民税	8,884,789	51.2%	△4.5%	55,758	議会費	310,103	0.7%	6.3%	
所得割	8,231,037	47.4	△4.7	0	総務費	5,384,183	11.4	△10.9	
法人税割	225,673	1.3	3.1	55,758	民生費	22,654,126	48.0	7.8	
固定資産税	6,220,919	35.8	0.7	0	衛生費	4,043,089	8.6	△14.2	
土地	2,256,599	13.0	1.6	0	労働費	22,909	0.0	1.4	
家屋	3,250,869	18.7	0.3	0	農林水産業費	328,714	0.7	5.2	
償却資産	709,446	4.1	△0.2	0	商工費	383,473	0.8	0.8	
その他	2,253,751	13.0	△2.2	0	土木費	3,157,244	6.7	15.1	
合計	17,359,459	100	△2.4	55,758	消防費	2,114,888	4.5	17.5	
国民健康保険税(料)	2,587,031		1.9		教育費	5,822,658	12.3	15.4	
徴収率					災害復旧費	0	0.0	皆減	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	3,001,442	6.4	△4.4	
市町村民税	99.0%	36.7%	97.4%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.9	38.4	97.4		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.0	35.2	97.2		合計	47,222,829	100	3.8	
国民健康保険税(料)	93.3	21.3	79.8						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
消防施設等整備事業	R6~R8	2,044,355	177,765	0	1,758,300	285,700	355		
五本松運動広場整備事業	R6~R8	1,285,183	27,683	0	896,100	220,000	169,083		
排水施設維持補修事業	R5~R7	1,155,000	392,700	0	921,500	233,310	190		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。